

MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型)>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年10月16日～2025年10月10日

第10期		償還日：2025年10月10日
		償還日 (2025年10月10日)
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
償還価額		11,562.63円
純資産総額		76百万円
第10期	騰落率	△0.1%
	分配金計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
償還価額		14,190.77円
純資産総額		254百万円
第10期	騰落率	2.5%
	分配金計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
償還価額		17,372.78円
純資産総額		478百万円
第10期	騰落率	5.2%
	分配金計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

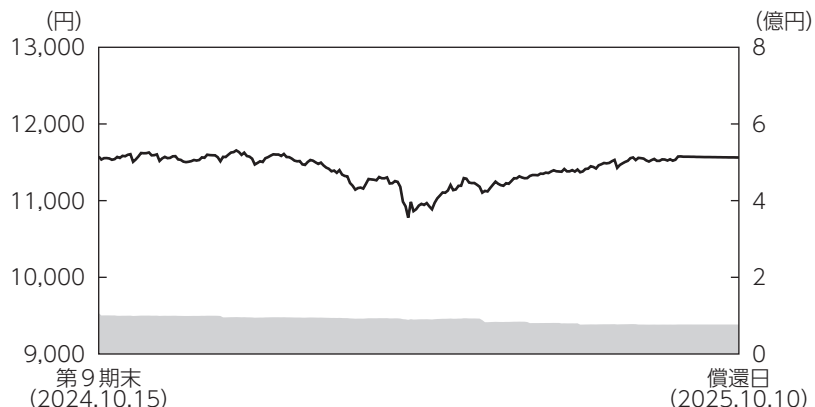
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

MITO ラップ型ファンド (安定型)

基準価額等の推移



第10期首： 11,574円
償還日： 11,562.63円
(既払分配金0円)
騰落率： $\triangle 0.1\%$
(分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内債券は、日銀の利上げ観測や財政悪化懸念による利回り上昇（価格は下落）でマイナス寄与となりましたが、その他の資産は全てプラス寄与となりました。特に国内外の株式市場は、2025年4月の米国関税政策発表による下落後、貿易交渉の進展や米国の利下げ期待、堅調な企業決算を背景に上昇し、プラス寄与の主因となりました。その結果、基準価額はマイナスとなりました。

設定当初から2020年後半にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響等で市場は不安定な状況が続きましたが、その後ワクチン開発や経済再開、世界的な低金利政策、AI（人工知能）関連の成長期待等で市場を押し上げました。国内外の株式を中心に、金融政策正常化局面である国内債券を除く資産が上昇し、基準価額も上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年10月16日 ～2025年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	152円	1.334%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,416円です。
(投信会社)	(85)	(0.749)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(62)	(0.542)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.021)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	158	1.385	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

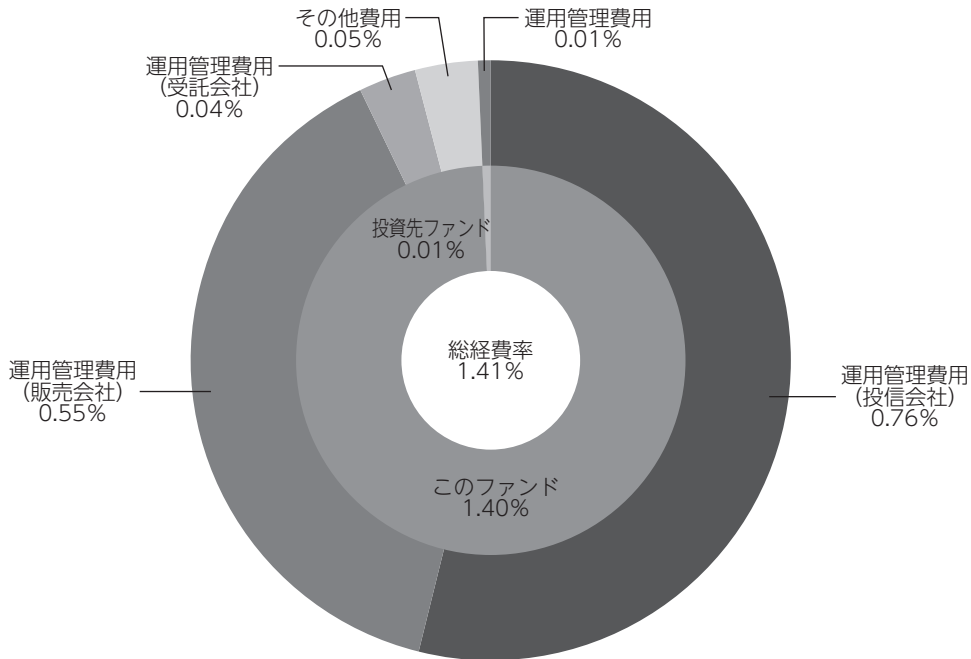
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率（①＋②）	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.40%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

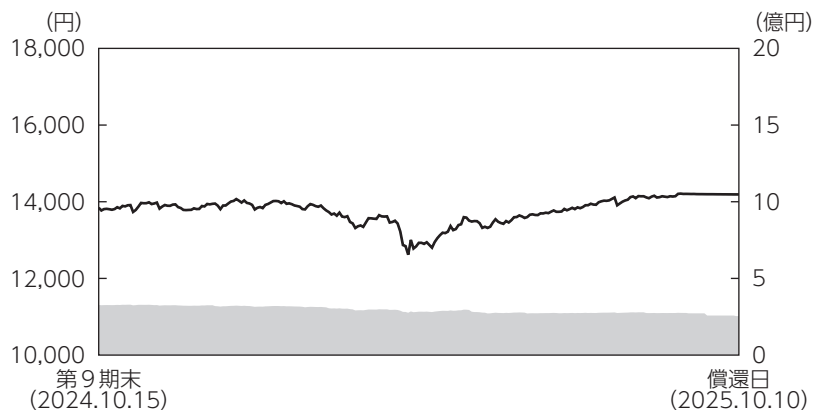
(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月12日 期首	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月10日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,335	10,908	10,606	10,953	11,574	(償還価額) 11,562.63
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.5	△2.8	3.3	5.7	△0.1
純資産総額 (百万円)	161	162	135	116	106	76

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内債券は、日銀の利上げ観測や財政悪化懸念による利回り上昇でマイナス寄与となりましたが、その他の資産は全てプラス寄与となりました。特に国内外の株式市場は、2025年4月の米国関税政策発表による下落後、貿易交渉の進展や米国の利下げ期待、堅調な企業決算を背景に上昇し、プラス寄与の主因となりました。その結果、基準価額はプラスとなりました。

設定当初から2020年後半にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響等で市場は不安定な状況が続きましたが、その後ワクチン開発や経済再開、世界的な低金利政策、AI（人工知能）関連の成長期待等で市場を押し上げました。国内外の株式を中心に、金融政策正常化局面である国内債券を除く資産が上昇し、基準価額も上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年10月16日 ～2025年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	184円	1.334%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,772円です。
(投信会社)	(103)	(0.749)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.542)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	188	1.367	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

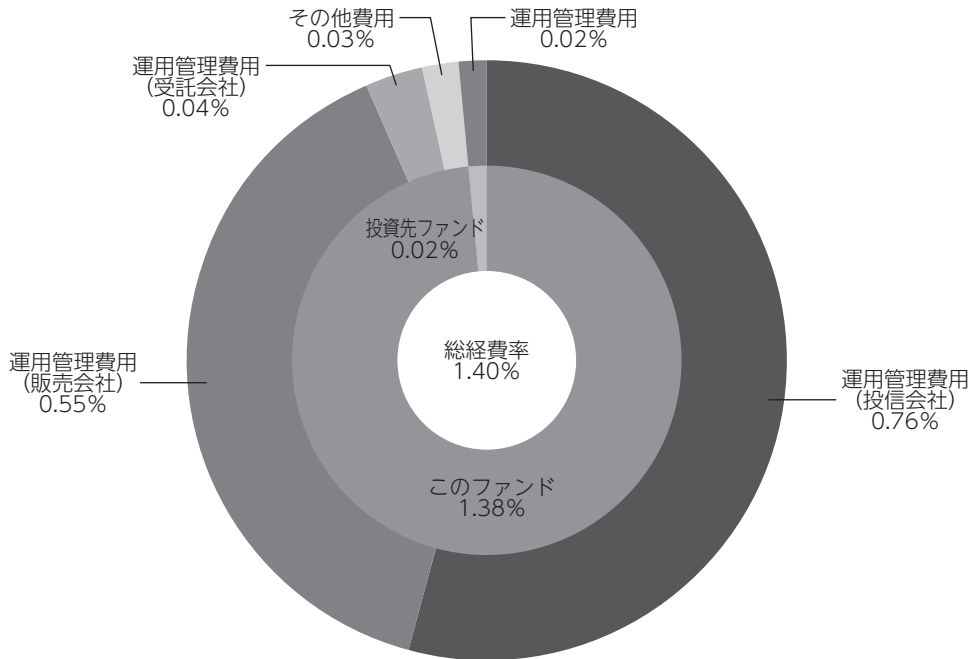
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

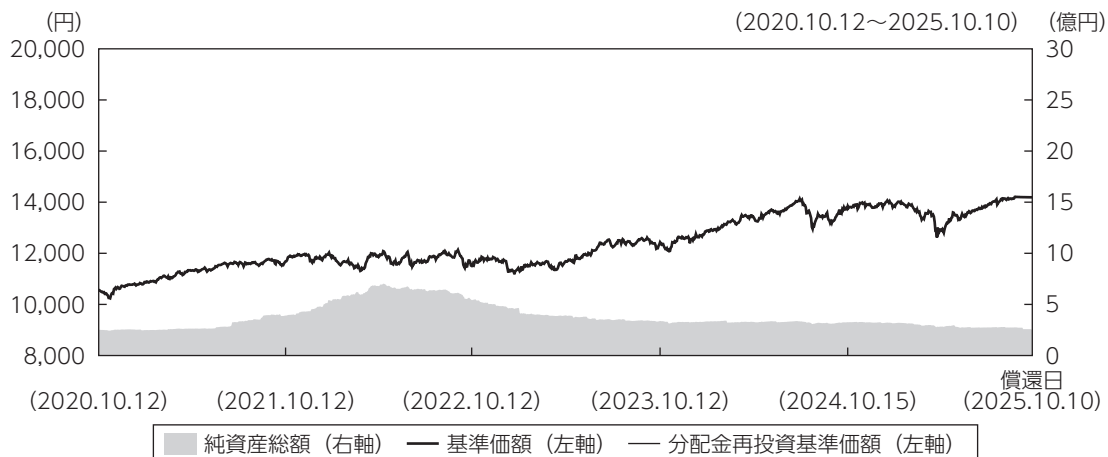
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率（①＋②）	1.40%
①このファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

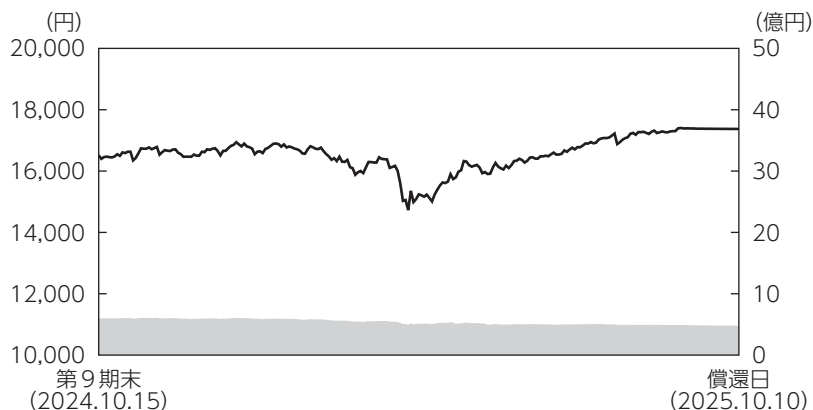
(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月12日 期首	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月10日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,539	11,686	11,502	12,435	13,843	(償還価額) 14,190.77
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.9	△1.6	8.1	11.3	2.5
純資産総額 (百万円)	251	391	541	338	326	254

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

基準価額等の推移



第10期首： 16,514円
 償還日： 17,372.78円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 5.2%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内債券は、日銀の利上げ観測や財政悪化懸念による利回り上昇でマイナス寄与となりましたが、その他の資産は全てプラス寄与となりました。特に国内外の株式市場は、2025年4月の米国関税政策発表による下落後、貿易交渉の進展や米国の利下げ期待、堅調な企業決算を背景に上昇し、プラス寄与の主因となりました。その結果、基準価額はプラスとなりました。

設定当初から2020年後半にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響等で市場は不安定な状況が続きましたが、その後ワクチン開発や経済再開、世界的な低金利政策、AI（人工知能）関連の成長期待等で市場を押し上げました。国内外の株式を中心に、金融政策正常化局面である国内債券を除く資産が上昇し、基準価額も上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2024年10月16日 ～2025年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	221円	1.334%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,573円です。
(投信会社)	(124)	(0.749)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(90)	(0.542)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.020)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	227	1.371	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

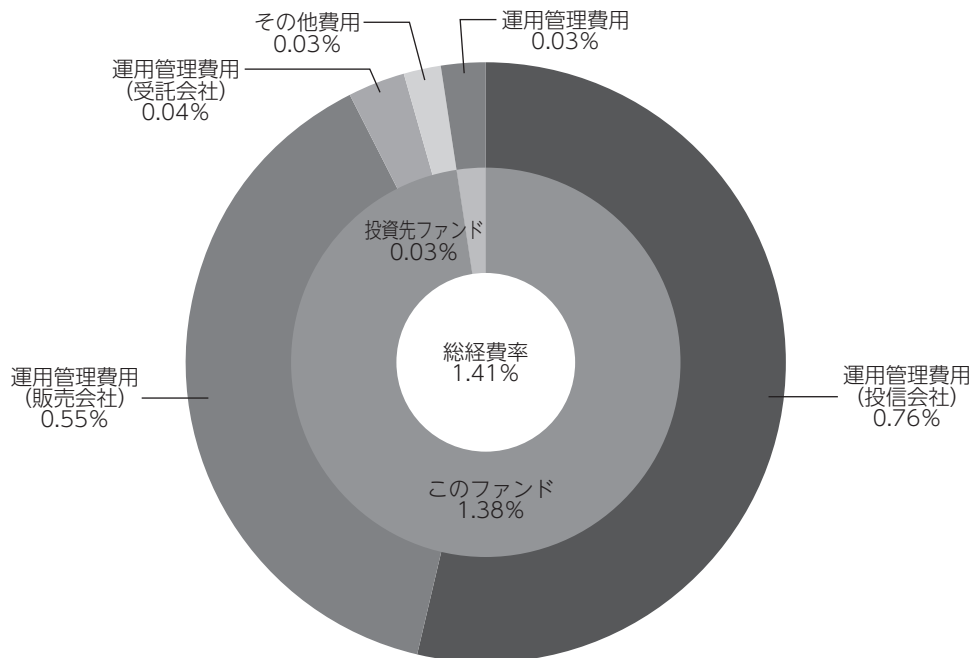
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率 (①+②)	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

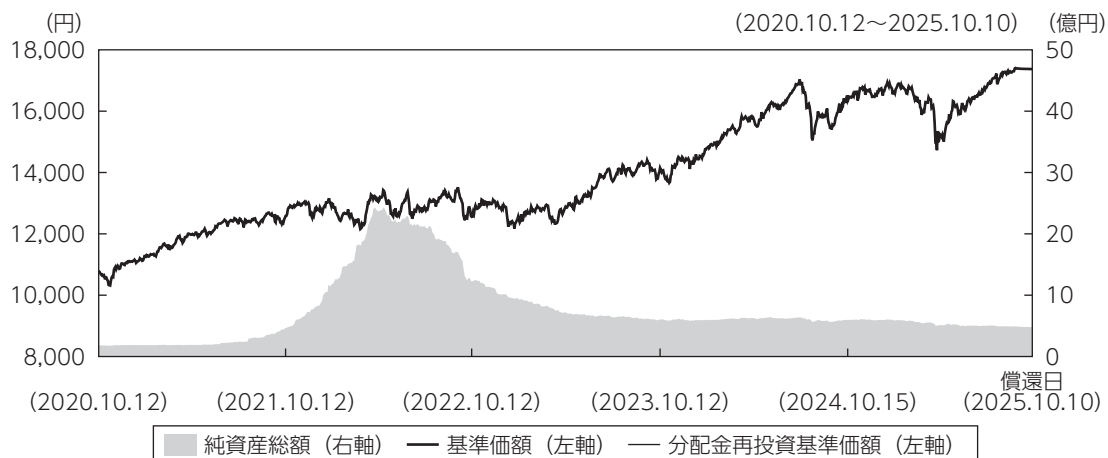
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月12日 期首	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月10日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,735	12,579	12,554	14,150	16,514	(償還価額) 17,372.78
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	17.2	△0.2	12.7	16.7	5.2
純資産総額 (百万円)	181	463	1,224	605	600	478

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

国内株式市場は、設定日から2020年後半までは、米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの感染拡大や世界の景気動向などを材料に一進一退の展開となりました。その後は、世界的な低金利政策の継続や新型コロナワクチン開発などを材料に上昇しました。2023年から償還日にかけても、海外株式の堅調さ、好調な企業業績や欧米投資家による積極的な日本株買いなどを要因として続伸しました。

国内債券市場では、利回りが上昇しました。設定日から2022年にかけては、日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策などの金融緩和政策を続けたことなどから、利回りは低位に抑えられました。2023年から期末にかけては、日銀の金融政策正常化や世界的なインフレ、各国中央銀行の利上げの影響などを受けて、利回りが上昇しました。

先進国株式市場は2015年12月に米国が9年半ぶりの利上げを行ったことなどから調整して始まりました。その後2016年以降は上昇基調で推移しましたが、2020年のコロナ禍で急落しました。しかしワクチン開発と経済再開で急速に反発しました。2025年に発足した第2次トランプ政権による関税引き上げの影響に対して懸念が残るものの米国の減税政策と規制緩和やAI関連の成長期待などが株式市場に好影響を与える中償還を迎えました。

先進国債券市場では、米国債利回りおよびドイツ国債の利回りは上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大から、FRB（米連邦準備理事会）が、ゼロ金利政策への回帰や量的緩和の再開などを行ったことで利回りが低下する局面もありましたが、その後各中央銀行がインフレ退治に向けて金融引き締めを行ったことで、利回りは上昇しました。その後利下げを開始したことで利回りは上昇幅を縮めました。

新興国株式市場（円換算ベース）は、2015年12月に米国の9年半ぶりの利上げにより調整して始まりました。2016年以降反発したものの、2018年には米中間の貿易戦争により調整し、2020年のコロナ禍で急落しました。しかしワクチン開発と経済再開で急速に反発しました。2025年に発足した第2次トランプ政権による関税引き上げの影響に対して懸念が残る中、AI関連の成長期待などが株式市場に好影響を与える中償還を迎えました。

新興国債券市場の利回りは上昇しました。ベースとなる米国金利は2016年から2020年にかけて世界経済の不透明感やコロナウイルス感染拡大に伴うFRBの金融緩和などにより低下（価格は上昇）しました。2021年から2023年には米金融引き締め等により利回りが上昇しましたが、2024年以降は利下げ観測が高まり上昇幅が縮小しました。スプレッドは景気不透明感や感染拡大時に拡大する局面が見られましたが、2024年の米利下げ観測や市場心理の改善を背景に縮小となりました。

国内リート市場は、国内長期金利が低位に推移する環境下において、インカムゲインの相対的な安定性などが注目され堅調に推移して始まりました。2020年2月下旬にコロナ禍で急落しましたが、ワクチン開発への期待などにより上昇し、2021年からは海外情勢や日銀による政策修正を巡る思惑などから方向感に乏しい展開が続きました。2024年後半以降は日銀の利上げ見送りなどを背景に上昇基調となり償還を迎えました。

外国リート市場（現地通貨建て）は、2015年12月に米国が9年半ぶりの利上げを行ったことなどから調整して始まりました。その後2016年以降は底堅く推移しましたが、2020年のコロナ禍で急落しました。しかしワクチン開発と経済再開で急速に反発しましたが、物価上昇にともなう各国長期金利の上昇を受け調整しました。2025年以降は米国の関税引き上げの影響を懸念して上値の重い展開となり償還を迎えました。

原油価格は上昇しました。産油国の供給動向や中東情勢が注目される中、一時は新型コロナウイルス感染拡大による世界的な需要減少を背景に急落する場面もありました。しかし、その後、経済活動の再開や中東情勢の悪化などを受けて需要が供給を上回る局面となり、買いが優勢となった結果、原油価格は上昇しました。

為替市場では円は主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル／円相場は、2016年から2019年にかけて、世界景気の不透明感等によるリスク回避局面で円高に動く局面がありましたが、2022年以降、日米の金融政策の違いによる内外金利差拡大によりドル高円安となりました。その他主要通貨においても、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に概ね円安で推移しました。

■ 設定来のポートフォリオについて

組入れる8資産の保有比率について、各ファンドの目標リスク水準に応じ、長期的見通しと短・中期の見通しを組み合わせ、市場環境の変化に対応した適切な資産配分を実施しました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	20.3%	－	－	－
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△4.9%	－	－	－
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.8%	－	－	－
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.2%	－	－	－
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	23.8%	－	－	－
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	11.8%	－	－	－
世界リート	J－REITインデックスファンド・マザーファンド	19.2%	－	－	－
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.9%	－	－	－
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	6.9%	－	－	－
現金等	－	－	100%	100%	100%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA－BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J－REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

このたび償還を迎えるにあたりまして、各ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 各ファンドおよび各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」「Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド」「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」「コモディティインデックス・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

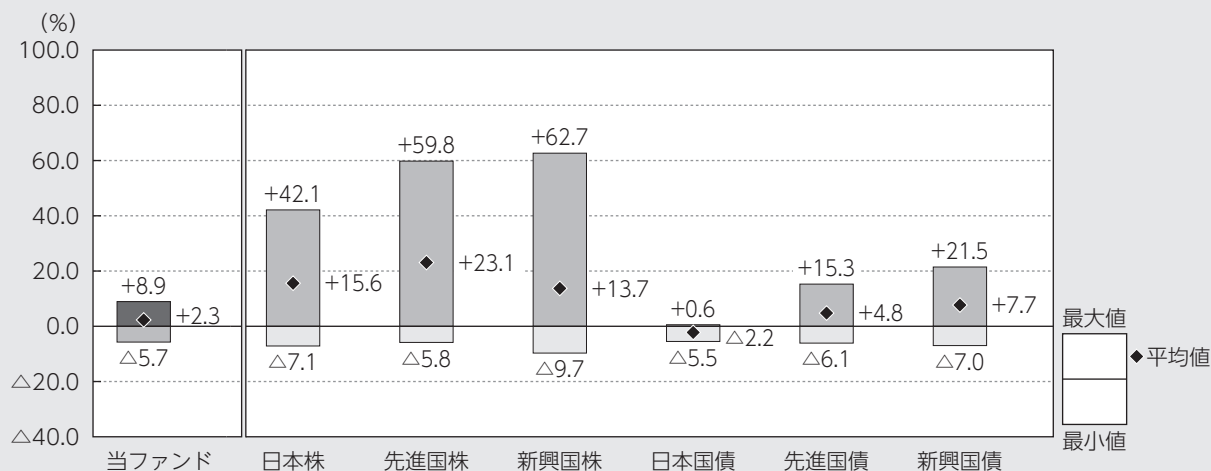
- 各ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を3兆円から5兆円に変更しました。

(2025年5月17日)

当ファンドの概要	
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド・エマージング株式パッシブ・マザーファンド・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F・J－R E I Tインデックスファンド・マザーファンド・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド・コモディティインデックス・マザーファンド
運 用 方 法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ（*）等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>（*）コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
分 配 方 針	決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



2020年10月～2025年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

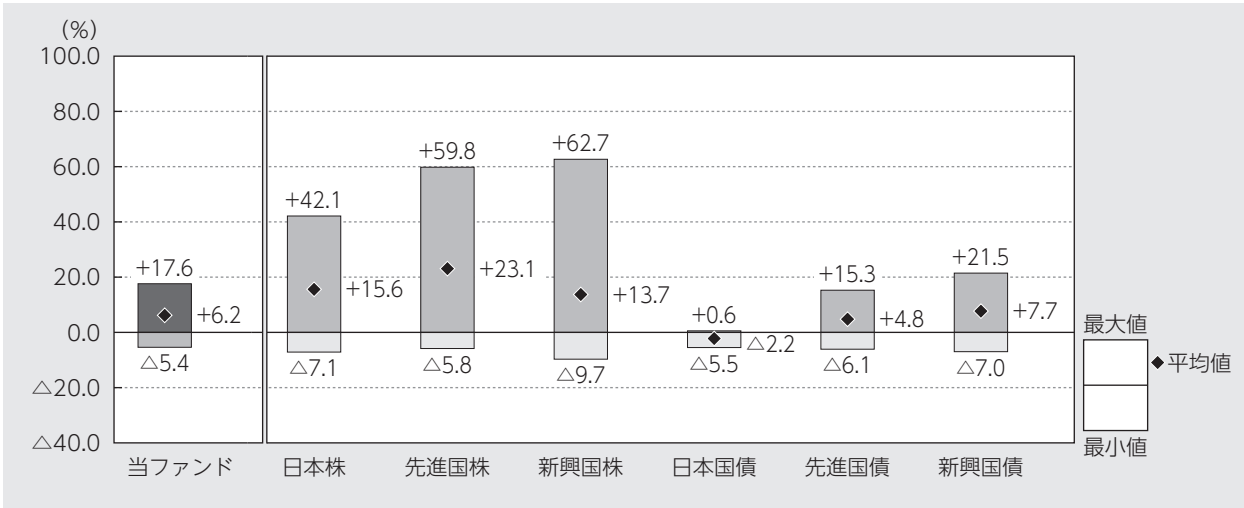
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)



2020年10月～2025年9月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

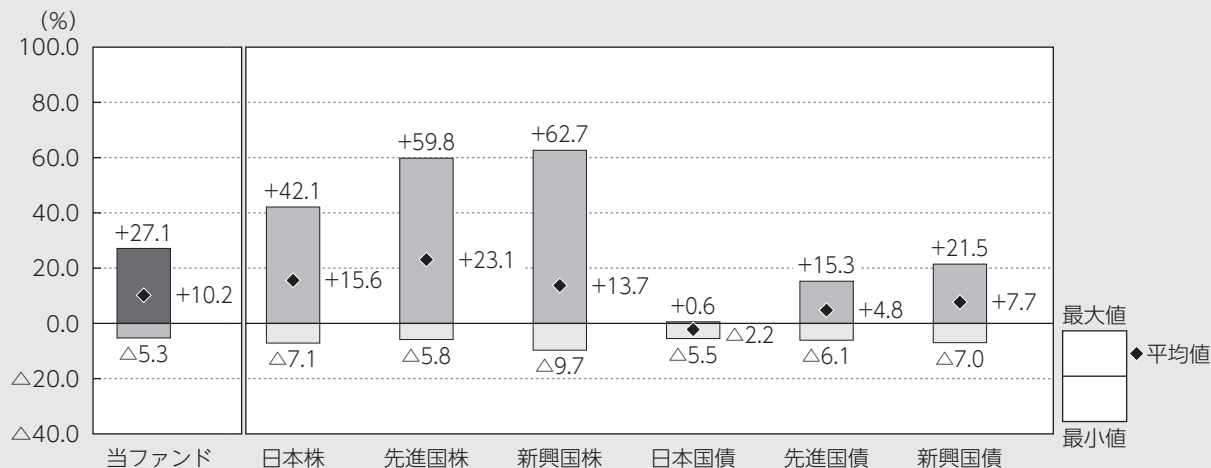
先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



2020年10月～2025年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

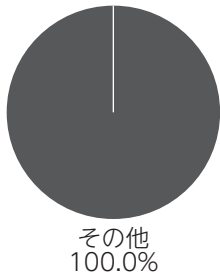
当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年10月10日現在）

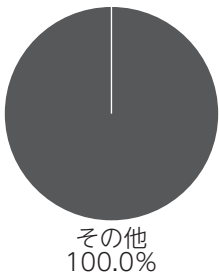
MITO ラップ型ファンド（安定型）

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

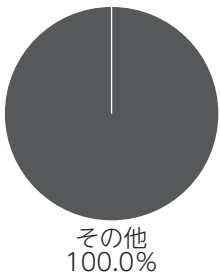
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2025年10月10日
純資産総額	76,893,007円
受益権総口数	66,501,292口
1万口当たり償還価額	11,562.63円

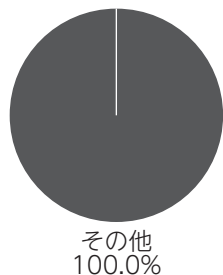
（注）当期中における追加設定元本額は438,198円、同解約元本額は26,044,426円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

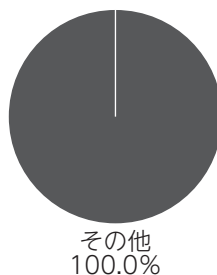
MITO ラップ型ファンド (中立型)

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

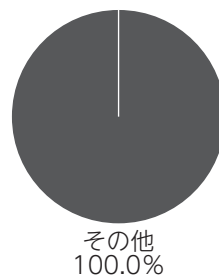
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2025年10月10日
純資産総額	254,253,905円
受益権総口数	179,168,454口
1万口当たり償還価額	14,190.77円

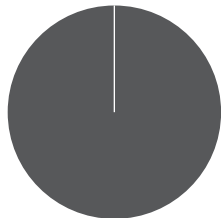
(注) 当期中における追加設定元本額は1,895,524円、同解約元本額は58,794,715円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

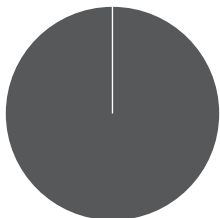
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



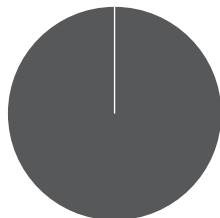
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2025年10月10日
純資産総額	478,721,324円
受益権総口数	275,558,305口
1万口当たり償還価額	17,372.78円

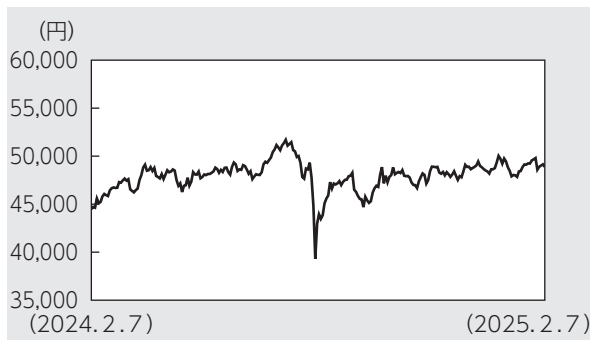
(注) 当期中における追加設定元本額は8,229,063円、同解約元本額は96,132,651円です。

組入ファンドの概要については、24ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2024年2月8日～2025年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

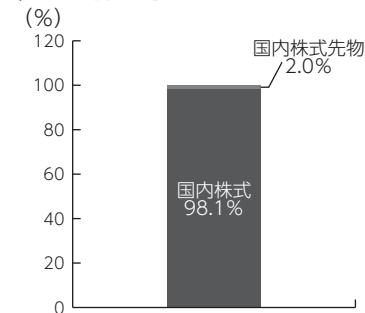
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は47,965円です。		

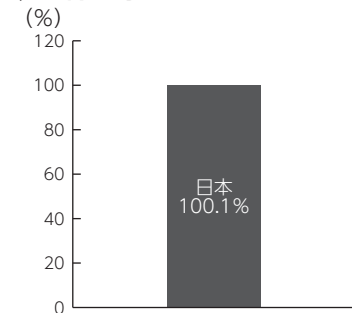
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

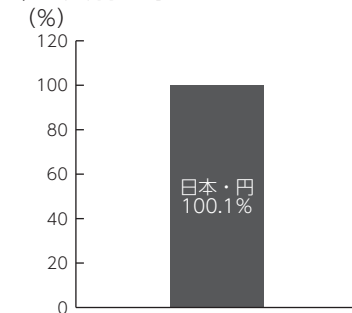
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

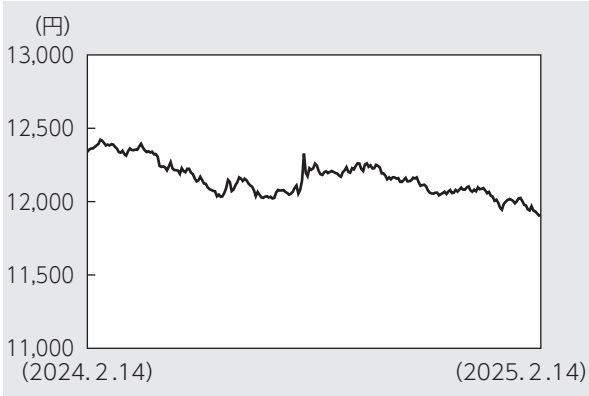
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年2月15日～2025年2月14日）

◆基準価額の推移



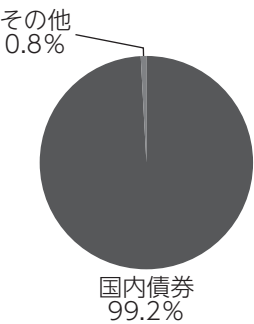
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 5 3 回 利付国庫債券（5 年）	日本・円	1.5%
3 4 9 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	1.2
3 5 0 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	1.2
3 4 8 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	1.1
3 4 5 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	1.0
3 7 2 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	1.0
1 5 0 回 利付国庫債券（5 年）	日本・円	0.9
3 4 6 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	0.9
3 4 7 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	0.9
3 6 8 回 利付国庫債券（1 0 年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

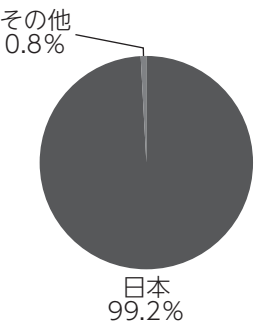
◆1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

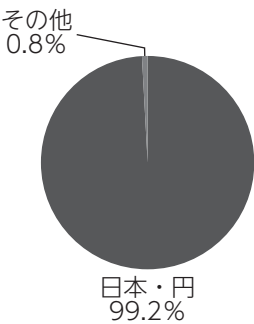
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1 万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1 万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

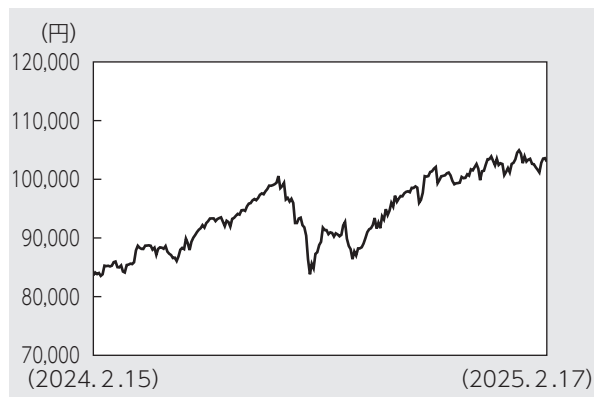
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2024年2月16日～2025年2月17日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	1,205銘柄	

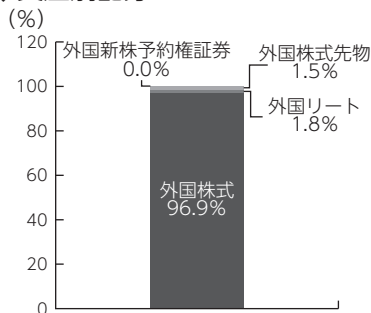
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	14	0.015
(保管費用)	(14)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.021
期中の平均基準価額は94,292円です。		

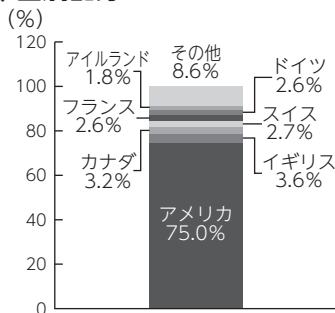
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.0
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

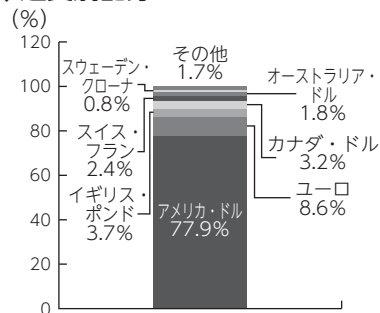
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

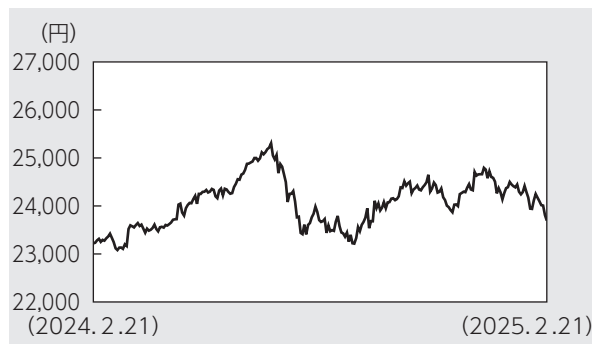
(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2024年2月22日～2025年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

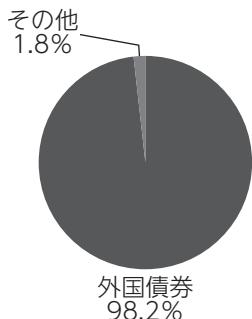
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	956銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

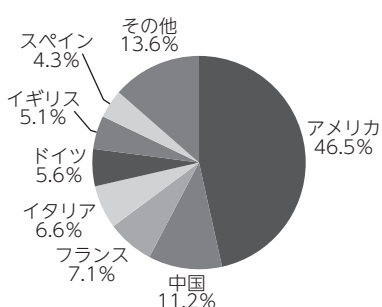
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5円 (5)	0.021% (0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	5	0.021

期中の平均基準価額は24,066円です。

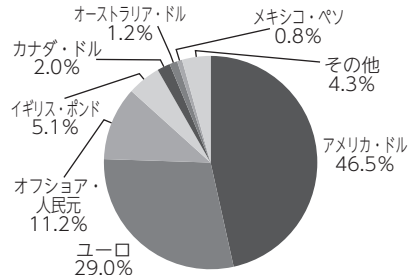
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

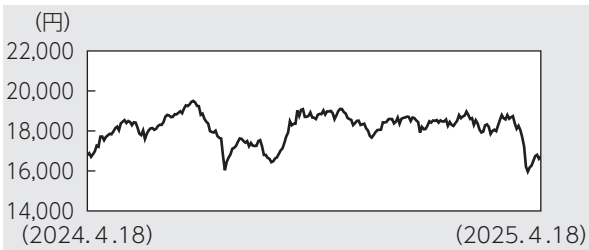
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式パッシブ・マザーファンド] (計算期間 2024年4月19日～2025年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	8.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.7
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.8
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.3
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	1.6
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1
XIAOMI CORP	香港・ドル	1.1
MEITUAN	香港・ドル	1.1
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	1.1
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.0
組入銘柄数	1,220銘柄	

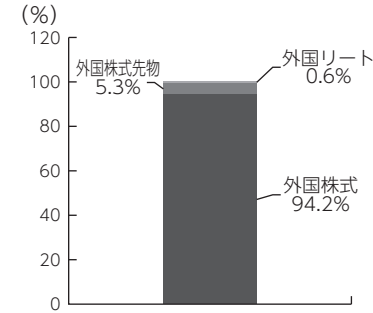
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	4円	0.021%
(株式)	(2)	(0.013)
(先物・オプション)	(1)	(0.008)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	3	0.016
(株式)	(3)	(0.016)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	24	0.130
(保管費用)	(22)	(0.122)
(その他)	(2)	(0.009)
合計	30	0.167
期中の平均基準価額は18,136円です。		

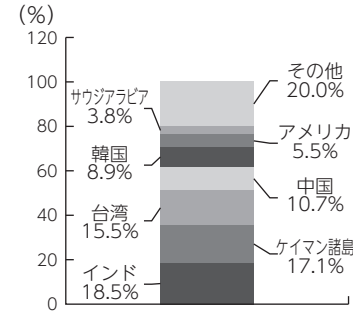
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	5.3%
組入銘柄数	1 銘柄	

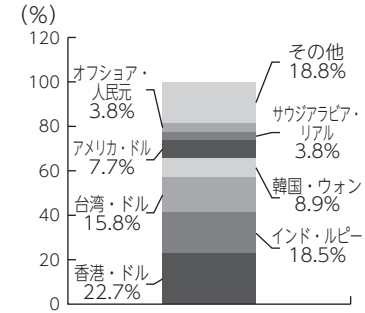
◆資産別配分



◆国別配分



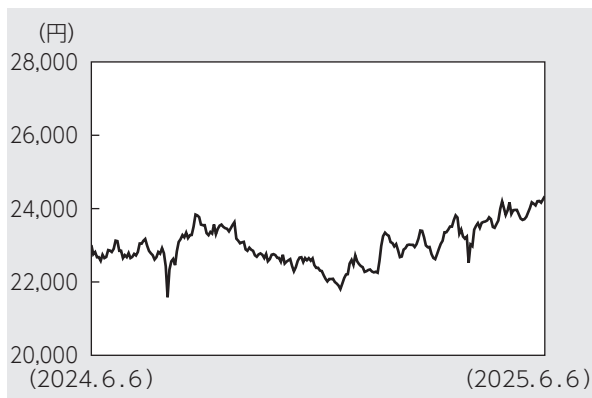
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【J-REITインデックスファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2024年6月7日～2025年6月6日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.3
KDX不動産投資法人	日本・円	4.1
GLP投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
インヴァシブル投資法人	日本・円	3.3
組入銘柄数	57銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

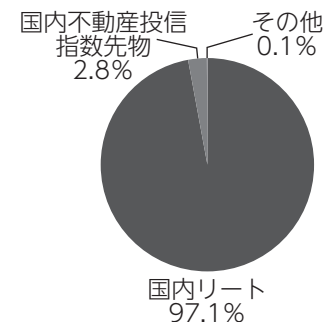
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,012円です。

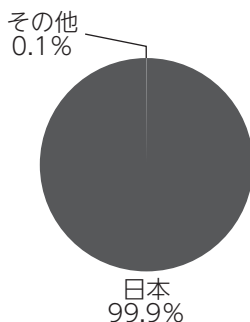
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

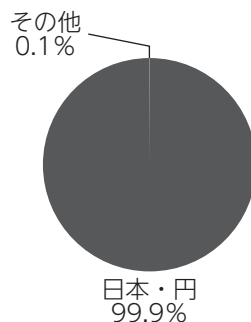
◆資産別配分



◆国別配分



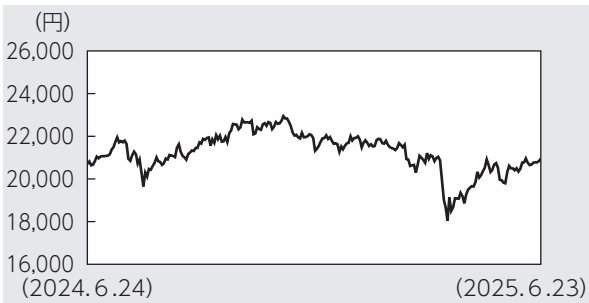
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】 (計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.024%
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(4)	(0.017)
(b) 有価証券取引税	5	0.021
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(4)	(0.020)
(c) その他費用	7	0.034
(保管費用)	(5)	(0.022)
(その他)	(2)	(0.012)
合計	17	0.079

期中の平均基準価額は21,241円です。

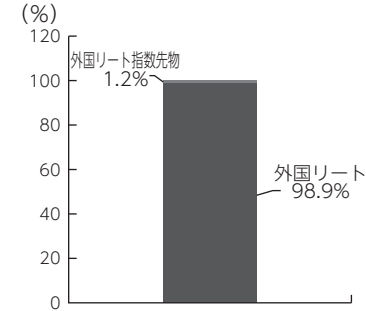
◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6.3
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	289銘柄	

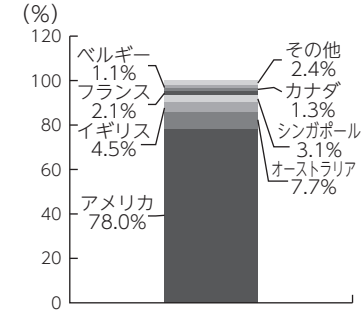
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.2%
組入銘柄数	1銘柄	

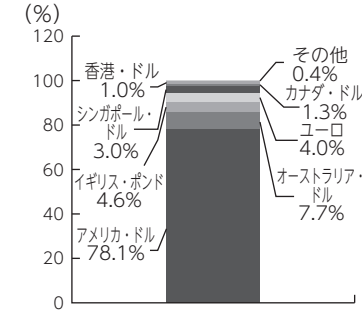
◆資産別配分



◆国別配分



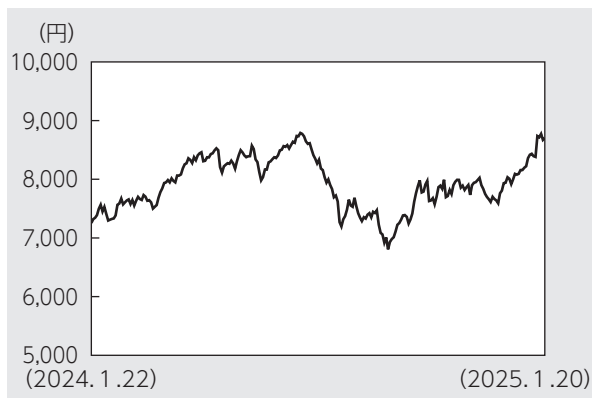
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【コモディティインデックス・マザーファンド】（計算期間 2024年1月23日～2025年1月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

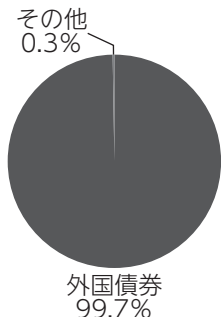
銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS PLC	アメリカ・ドル	99.7%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	1 銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

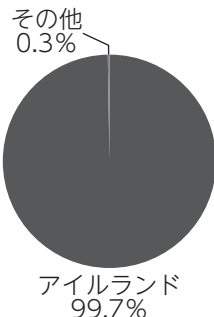
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円	0.013%
(その他)	(1)	(0.013)
	(0)	(0.000)
合計	1	0.013

期中の平均基準価額は7,922円です。

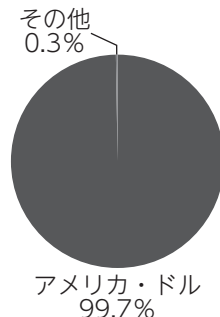
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分は発行国で区分しています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注6) 現金等はその他として表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

